

經濟論叢

第126卷 第3・4号

経済学のプランと方法（上）……………	平 田 清 明	1
クラウディング・アウト効果をめぐって……………	石 川 常 雄	21
マルクスの「（再建される）個人的所有」 概念について（1）……………	小 川 恵 也	44
ヒルファディングの組織資本主義論と 財政民主主義……………	小 淵 港	64
マルクスの絶対的剰余価値論……………	岸 徹	79

経済学会記事

昭和55年9・10月

京都大學經濟學會

(報告要旨)

近年、財閥史研究が経済史(両大戦間研究)・経営史、あるいは企業(集団)論などの分野で盛んに行われるようになってきた。本報告では具体的に住友財閥を対象としながら、特に「多角化」に論点を絞って、①財閥論・財閥史研究の方法、および②住友財閥の形成過程について述べ、従来の研究についてもコメントする。

① 財閥研究の方法

「財閥」とは(i)同族による閉鎖的所有、(ii)多角的事業経営体、ということをその二大特徴とするが、まず何よりも、それを一つの「構造体」(財閥本社と傘下事業会社とから成る)として捉える視角こそ必要である。この視角は、財閥の「多角的事業経営体」という特徴に焦点をあてて見ていく場合に特に不可欠である。すなわち、従来の財閥研究における「多角化」概念は、かかる当然の視角を欠いていたために、1)財閥全体の次元での多角化(コンツェルン形成)、と2)財閥構成諸企業の内部における多角化、との両者の区別を曖昧なままに放置してきた。換言すれば、これまで「財閥の多角化」とはほとんどが前者の財閥全体の次元でのそれを指し、傘下諸企業内部の個々の多角化は等閑視されるか、あるいは財閥全体の次元における多角化の一部に解消されてきたのである。従来の財閥研究におけるかかる方法は、必然的に、持株会社を頂点とし各種の産業を担う複数企業から構成されているという財閥の組織構造(いわゆるピラミッド型)の印象を甚だしく薄める結果を招かざるを得なかった(財閥の平板な把握)。その理由は、これまでの研究対象が財閥形成期を中心としていたことに引きずられた結果であっ

て、すなわち「財閥の多角化」を財閥形成期の「家業」（あるいは「官業払下げ」）を出発点とする展開の単なる延長として捉えたからに他ならない。

しかしまた他方では、逆に、財閥本社と傘下企業との間を機械的に峻別・固定化して、単に数量的指標（持株率・役員派遣率など）からのみ両者の支配統制を論ずるといった実証抜きの「予断」をもった分析も横行している。

以上の財閥研究における欠陥を是正するには、財閥形成（多角化）過程を、これまでのように「上から」見るだけでなく、「下から」すなわち個々の構成企業の側面からその成立過程を具体的に見ることが求められる。つまり、それら構成企業は如何にして「家業」から展開・多角化しのちに株式会社として「分離・独立」するに至ったのか、を見ることである。こうして初めて、財閥「構造体」の中での両次元の多角化の相違・関連性や、あるいは財閥本社による構成企業の「支配統制」についてもより具体的に考察する足場を築くことが出来よう。

③ 住友財閥の多角化

遠く16世紀末に銅吹業から出発した住友家の事業は、周知のように、幕末・維新期の激動によって、明治初年からは「一切の兼業禁止」方針のもとに「財本（別子銅山）」に事業経営の基本戦略を縮小して再出発せざるを得なかった。一般に住友財閥の確立期は、総本店が合資会社に改組された大正10年頃とされ、それと前後して、これまでの住友家の直営事業所の「分離独立（株式会社）」が行われた。それら連系会社（直系会社のこと）の系譜を見ると「財本」と「同根連枝の有機的一体」をなしていることがわかり、住友財閥の形成過程とは別子銅山を出発点とする「いもづる式」多角的展開過程にはかならなかった。すなわち、少なくとも財閥確立時における住友財閥は銅業関連産業を中心としており（総合性の欠如）、いわゆる「コンツェルン」たるよりも特定の産業の枠内にある「産業コンツェルン」そのものにすぎなかった。

そこでむしろ問題となるのは、かかる「財本中心主義」から出発した住友「産業コンツェルン」がいかにして総合財閥へと転化していったか、である。一般的にいえば、多角化は「産業コンツェルン」を形成し、その構成分子がさらに独自の「産業コンツェルン」となることによって、全体として総合財閥（「産業コンツェルンの集合体」）が誕生する。そして具体的に住友の場合、銅山を母胎として多角化した諸部門は2つに区分

しうる。①銅山業そのものと直接関連を有する部門への多角化（銅山収斂型展開）、②間接的関連しか有さなくなる部門への多角化（銅山拡散型展開）。いうまでもなく、「産業コンツェルン」の総合財閥への転化は後者の拡散型展開を中心としており、収斂型展開が明治期に行われたのに対して拡散型展開は大正期以降に集中していた。肥料製造業への多角化は拡散型展開の代表的なものであった。かくして住友財閥の多角化過程は収斂型から拡散型へと推移していったのであり、また収斂型部門も銅山業の母斑を次第に消滅して独自の一個の産業（企業）として定着していったのである。（肥料製造所の具体的形成過程——略）。最後に、住友家の事業所の「株式会社化」によって形成された住友財閥の場合、持株会社との関連において傘下株式会社の「独立」の実態は如何なるものであったか。①株式会社として「独立」後ですら、個々の企業経営の最高方針たるべき人事・財務・起業計画はすべて合資会社の承認が必要であった、②「独立」法人として独立採算制をとったとはいえ、すべての連系会社の給与体系・ボーナス支給は、個々の企業の営業成績に関わりなく一律であった、③連系会社社員の合資会社での一括採用。以上の諸事実は傘下企業の「独立」性がほとんど形式的であったことを物語る。すなわち、各連系企業はいわば「住友会社」の事業部（たとえば住友肥料製造所は「住友の肥料部」）に相当していたのであり、かかる「事業一体感」こそ「財本中心主義」により「産業コンツェルン」的發展をとげた住友財閥の形成過程を反映していたのである。